

次期「岩手県障がい者計画 各論」 （令和 6 年度～令和 11 年度）

施策推進の体系と主な取組			
Ⅰ 障がい者の権利を守り、共に生きる地域づくりを推進する （案 P56～）			
具体的推進方向	1 障がい者の権利擁護 2 相談支援体制の充実・強化	主な取組	○ 障がい者に対する不利益な取扱いの解消と虐待防止 相談窓口職員研修、出前講座等を通じた障がい者に対する不利益な取扱いの解消及び虐待の防止に向けた取組の推進 ○ 障がい者の自己決定を尊重した相談体制の整備 障がい者本人の自己決定を尊重する相談支援体制の構築 (相談支援専門員やサービス管理責任者等に対する研修等を通じた意思決定支援の質の向上や意思決定ガイドラインの普及)
Ⅱ 多様な障がい特性に応じた適切な支援を提供する （同 P64～）			
具体的推進方向	1 医療体制等の充実 2 多様な障がいへの対応 3 地域リハビリテーション体制の充実	主な取組	○ 障がい者に対する適切な医療の提供 精神科救急センターの充実による精神科救急医療体制の確保等 ○ 多様な障がいへの対応 重症心身障がい児、高次脳機能障がい者等、多様な障がいのある人の実態把握、適切な支援 関係機関の連携による地域リハビリテーションの提供体制整備
Ⅲ 健康な心と体を育み、ライフステージに応じた切れ目のない支援を提供する （同 P78～）			
具体的推進方向	1 障がいの早期発見と疾病・介護の予防 2 療育支援体制の充実 3 教育の充実 4 障がい者の高齢化への対応	主な取組	○ こころと体の健康づくりの推進 継続した被災地におけるこころのケアの推進 ○ 療育支援体制（医療的ケア児への支援等）の充実 保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークの構築 ○ 特別支援教育の充実 「交流籍」を活用した交流及び共同学習の充実、手話の習得機会の提供、保護者からの手話による教育に関する相談体制整備 ○ 施設や地域における高齢障がい者への支援の充実 高齢障がい者が希望する地域、生活環境で安心して暮らすことができるサービスの充実、高齢者や障がい(児)者が共に利用できる「共生型サービス」の活用推進

施策推進の体系と主な取組

Ⅳ 自己選択・自己決定に基づく、自立と社会参加を促進する (同 P85～)

具体的推進方向

- 1 多様な就労の場の確保
- 2 社会参加活動の推進
- 3 障がい者に対する県民理解の推進
- 4 情報提供の充実

主な取組

- 一般企業への就労機会の拡大と定着に向けた支援、福祉的就労の場の拡充
障害者就業・生活支援センターにおける就業面及び社会面からの一体的な相談支援
新たな職域拡大を図るための「農福・水福連携」の取組の推進
- 活動・交流の場や機会の確保
障がい者の文化芸術活動やスポーツの振興
投票所の環境整備、特別支援学校における啓発授業等による主権者教育
- 啓発と交流による心のバリアフリーの推進
人々の意識や社会環境の中にある様々な障壁を取り除くなど、心のバリアフリーの推進
県民が多様な障がいについて理解を深める機会の確保
- 障がい特性に配慮した情報提供の充実
視聴覚障がい者等への意思疎通支援の充実
手話による情報の発信、手話通訳者の育成

Ⅴ 障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らし続けることができる地域をつくる (同 P95～)

具体的推進方向

- 1 障がい福祉サービスの充実
- 2 障がい者を支える人材の育成
- 3 地域移行の推進
- 4 多様な主体による生活支援の促進
- 5 ユニバーサルデザイン化の推進
- 6 防災・防犯対策の充実

主な取組

- 多様な生活の場の確保
生活介護、就労継続支援等の多様な場の整備
- 保健、医療、福祉人材の養成
県立大学や福祉関係団体等と連携した研修の実施、福祉人材センターと連携した支援
手話通訳を行う者の技能向上の取組
- 入所施設や精神科病院からの地域移行・地域生活支援の推進
障がい保健福祉圏域又は市町村における地域生活支援拠点等の整備の促進
- ボランティア・NPO活動の推進、住民参加による生活支援
障がい者等の多様な福祉ニーズにきめ細かく対応できるボランティア養成等の推進、ピアサポートの取組支援
- バリアフリー環境の整備
「ひとにやさしい駐車場利用証制度」の普及等、移動しやすい環境の整備
アクセシブルな図書等の拡充、点訳や録音図書の作成ボランティアの養成等
- 災害時の支援体制の充実
市町村と連携した避難行動要支援者支援の取組を推進